

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまより平成24年6月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、5項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表からお願いしたいと思っております。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へ進行したいと思っております。なお、終了は14時30分を予定してございます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【市長】 それでは、6月の定例記者会見でございますけれども、その前に、私の先輩であります前敦賀市長の高木孝一さんがお亡くなりになったわけでございます。まず心からご冥福をお祈り申し上げたい、このように思っております。高木さんにつきましては、4期16年間にわたって敦賀市の発展のために、また原子力の安全確保のために大変なご尽力をいただきましたし、交通体系の整備、また港湾の整備についてもご尽力をいただいた方でございます。惜しい方を亡くしましたけれども、ご高齢ということでもございました。重ねてまずもってご冥福をお祈り申し上げたい、このように思うところであります。

きょう午後5時から細野環境、原子力発電所事故収束・再発防止担当大臣が知事のところにお見えになるということでありまして、また関西広域連合のほうも少し発言内容が変わってまいりまして、何か一歩前へ進んだんじゃないかなというふうな感を受けているところでございます。

とは申せ、やはり今、規制庁についても議論をされておまして、これからいろんな動きがあるということ注視しながら、また私どもも原子力発電所を持っているまちでありますので、しっかりと安全対策等に力を入れながら地域住民の安心、安全につなげてまいりたい、このように思っているところでございます。よろしくお願い申し上げます。

それでは、座って、まず6月補正予算の概要から説明をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、国庫補助金の内示に伴うものなど、当初予算以降に予算措置が必要になったものを計上いたしましたところであります。

まず、原子力発電所の運転停止等の影響により、市内一部中小企業者の売上高に減少が見られ、地域経済全体への影響が懸念されることから、中小企業者の安定的な経営を支援するため、新たな借換資金貸付金制度の創設及び中小企業融資資金の融資総額拡大に要する経費を計上するとともに追加の公共事業費を計上いたしました。

その他補正予算の主な事業として、総務費では、津波災害に関する国、県の防災計画の見直しにあわせ、本市の地域防災計画の改定に係る経費を計上いたしました。民生費では、現太陽の家児童デイサービスセンターを子ども発達支援センターに改修するための整備費を計上するとともに、子育て環境のさらなる充実に向け、児童文化センター等の施設改修に係る設計業務委託料及び粟野子育て支援センター開所に要する経費を計上いたしました。衛生費では、中池見湿地のラムサール条約登録湿地認定に係る認定証授与式への参加経費や記念式典の開催経費等を計上いたしました。商工費では、金ヶ崎周辺整備構想に基づく景観等を整備していくため、デザインガイドライン策定経費を計上するとともに、博物館通りの町家をにぎわい拠点として活用するための検討経費等を計上いたしました。土木費では敦賀南スマートインター整備に係る所要額を、教育費では県指定文化財であります市立博物館の建物修復工事費を計上いたしました。

企業会計では、市立敦賀病院事業会計においてエックス線断層撮影装置の購入費を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要であります。

続きまして、平成24年度敦賀市職員採用候補者前期試験でございます。

お手元に配付しているとおり、7月22日に1次試験、そして2次試験を8月下旬に予定しており、最終の発表につきましては9月中旬の予定でございます。

次に、社団法人日本港湾協会の平成25年度通常総会を敦賀市で開催することが決定いたしましたので、これもご報告をしたいなというふうに思います。

せんだって山口県の周南市で開催されました総会に参加をいたしまして、その席上で、来年にこの敦賀で開催をするということを申しました。全国の港湾関係者約800名にお越しをいただけるわけございまして、やはり港湾都市敦賀でございますので、そういう港湾関係者の方に敦賀を知っていただく、また日本全体の港湾の整備等を含めて今重要な時期でございますので、敦賀での開催は非常に意義があると思っています。成功させたい思いでいっぱいでございますので、このような形でご報告をさせていただきます。

次に、敦賀港次世代フェリー就航記念船内見学会でございます。

ご承知のとおり、新造船の「すずらん」「すいせん」、この2隻ができ上がったわけでございます。CO₂を削減をするという大変エコなフェリーでもございます。そういう意味で市民の皆さん方に見ていただくということでの見学会でございます。6月19日に開催いたします。また記者クラブの皆さん方にも取材をしていただきたい、このように存じます。

次に、韓国の東海市からの研修職員の受け入れであります。

東海市の職員でありますキム・ヒャンミさんでありますけれども、6月21日から11月14日までの約半年間、この敦賀市でいろいろと勉強を、またいろんな交流を図っていただきたい、このような思いでございます。6月22日には私のところへ表敬ということでもございますので、また皆さん方にもお越しをいただきたい、このように思います。

事業発表につきましては以上であります。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました5つの項目についてご質問をお受けしたいと思っております。きょうは幹事社さん2社とも欠席されております。各社のほうからご質問をお伺いしたいと思っております。

【記者】 補正予算の件で2つ。まず原発停止の新しい貸付制度、これの具体的内容をちょっとご説明いただけないかなと思っております。

【産業経済部長】 具体的な内容ですけれども、一つは、内容というよりも名称でよろしいでしょうか。緊急経済対策の借換資金の貸付金です。今まで借りていた分、例えば2つ以上借りていた分を1本に借り換えまして、そこで月々の返済額を少なくしよう、そして安定的な経営に資するということなところがございます。もう1点は、今まで当初でありました預託金の増額でございます。そちらの経営安定資金の増額でございます。

以上でございます。

【記者】 今の関連なんですけれども、この補正予算額の金額になった根拠というのはありますか。もうちょっと詳しく教えていただけますか。

【産業経済部長】 まず借換資金のほうですけれども、こちらのほうは20件ぐらいを見込んでおりまして、その金額についておおよそこれぐらいの金額としました。

【記者】 関連ですが、今の件で、この時期にやっぱりこのような中小企業の対策を打たなきゃいけないと決断された市長の思いをちょっと聞かせていただけますでしょうか。

【市長】 どうしても様々な面で経済的な活動が低下をしておることが、会議所を初めいろんなアンケートなどでも出てきておりまして、今大変苦しい時期でございますので、ここはやはり乗り切っていただくという意味も込めてこの対策をとらせていただいたところがございます。基本的にはやはり経済がよくなるのが、これ一番大事なことであります。世界全体、日本全体が厳しい時代でございますので、いつ回復するかというのは少し先行き不透明ではございますけれども、やはり今を頑張っていただくという意味を込めてつくらせていただきました。

【記者】 あと補正のところの過誤納還付金及び還付加算金についての説明をしていただけますでしょうか。

【総務部長】 これも前年度に中間納付で納めていただきました税を、今回それだけの売り上げといいますが、利益がなかったため、その企業さんの決算の確定に伴いましてお返しするものがあります。

【記者】 具体的には電力事業者さんですね。もう少し詳しくお願いします。

【総務部長】 電力事業者さんもうらっしゃいますし、ほかの企業さんもいらっしゃいます。

【記者】 電力事業者じゃないんですか。

【総務部長】 とても大きな金額になっているのは、やはり電力3社の還付が大きいということでございます。

【記者】 先ほどの融資の件でもう1点質問なんです、原発がとまっていて厳しいという現状をあらわす数字は何かありますか。

【産業経済部長】 先ほどちょっと市長からも話ございましたけれども、商工会議所が3月に行いました原子力発電所運転停止の影響に関する調査結果というのがございます。こちらで原子力発電所の運転停止が経営に及ぼす影響について、既に影響があるという回答が42.8%、それから現在は影響がないけれども今後出てくるだろうという回答が47.6%、合わせて90.4%の影響が出てくるという結果によるものがございます。

【記者】 防災計画の見直しのところで、津波災害に関するというのは具体的にどういう方向で改定になるのか、もし方向性でもわかれば教えていただきたい。

あとラムサール条約の記念式典というのは、もう決まっているんですけど。日取りとかどういう内容をされるのかがもしわかれば教えてください。

【市民生活部長】 福井県が今津波の調査をやってございまして、県下の海岸沿いを全部見直ししています。今の防災計画の中では地震編の中に津波が含まれているという状況でございます。国のほうも津波を特出ししようということで今やっております、その調査結果が出てから敦賀市のほうでも、津波編というのを新たに地震防災と特出しでやるということで今計画をしています、そのための委託費用ということで考えていただければ結構です。

それから、ラムサール条約の登録の記念式典ということで、来る8月4日13時半からきらめきみなと館の小ホールで今とりあえず予定をしている状況でございます。

【記者】 予算とはちょっと別で日本港湾協会の通常総会なんですけれども、これが県内で開かれるのは初めてなんですか。

【産業経済部長】 初めてだと思うんですが、ちょっと詳細は調べてまたご連絡させていただきます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思います。これも各社からございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 きょう会見の冒頭でも市長おっしゃいましたけれども、細野大臣が5時に来られます。細野大臣のほうから先般、大飯再稼働に関して特別な監視体制を築くということをおっしゃっていました。これについての評価、もしくは立地自治体としての、今後のこともありますので注文等がありましたらご見解をお示しいただけたらと思います。

【市長】 これは西川知事も求めておったことでありまして、やはりしっかりと国が責任を持って監視をするという点では評価ができるというふうに思っております。

【記者】 細野大臣がどのような話をされるのかはまだわかりませんが、市長自身も事実上これで再稼働へ一歩進んだというふうに今おっしゃられましたように、事実上再稼働決定というふうな見方が強いんですけれども、それについて市長として、あるいは全原協の会長としてどういうふういきょうの日を迎えられて、知事と大臣の会談を見てらっしゃるのかというのを聞かせください。

【市長】 まず、評価としては遅いという印象を非常に強く持っております。今の状況を考えていけばもっと早くそういう対応がとれたんじゃないかなというふうな思いがございまして、また逆に言えばようやくここまで来たかなという思いもあります。この最終的な判断というのは知事、またおおい町長によって決められることでもありますので、私どもとすればそれを注視するしかないというふうに思っております。国が全責任を持ってこの原子力発電所をしっかりと監視し、また仮に運転をしていくのであればこれについても責任を持つという、そういう姿勢というのをやはりもっと早く明確にすべきじゃなかったのかと感じております。

【記者】 遅いと言われているのは、要するに国の対応がということですか。

【市長】 おっしゃるとおりです。

【記者】 続きなんですけれども、今回再稼働に大きくかじを切った背景に関西広域連合が限定的に容認するという言い方をしたことがあると思うんですけれども、これについて地元からは「限定的というのがご都合主義である」とか、あるいは「大変な思いをして動かしてきた立地に対して余りにも失礼じゃないか」というふうな指摘もあります。これについて、国がきょうの話し合いの中でどういう姿勢を明確に示すかわからないんですけれども、市長として、限定的という部分をどういうふうにとらえるか、あるいは国についてどういう注文をつけるかというのを聞かせてください。

【市長】 原子力というのは基幹電源としての役割を果たしてきた電源でありますし、美浜町長さんも前におっしゃってございましたけれども、とめたり動かしたりすることに余り向いていない性格のものであります。そういう意味で限定的にというのは、西川知事もご都合主義という言葉を使っておられましたけれども、やはりそう言わざるを得ないというふうに私も感じておるところであります。

そういう意味で関西の理解がすべて得られたのかというところとまだ少し疑問も残っておりますので、もっと深い理解をぜひ示していただけるように大消費地の皆さん方には、もちろんその首長なりトップの皆さん方がおっしゃってはおりますけれども、その地域住民全体がどういう思いであるのかなということも私どもとすれば気になるところでもございます。そういう意味ではやはり、例えば自分自身が原子力が嫌いだからどうのじゃなくて、まち全体の経済やすべてを網羅した形でいろいろと考えていただきたいというふうに願っております。

【記者】 国への注文というのは。

【市長】 今、ちょうど規制庁のほうも審議入りしたということでありますので、そういう安全面に対しては少しずつ進んできているというふうに思います。

先ほど言いましたように、少し時が遅いという指摘はせざるを得ませんけれども、進んできておりますし、ぜひ国がやはりもっと前面的に出て全責任は国が持つんだという、そういう姿勢の中で関西の皆さん方、また大消費地の皆さん方にもしっかりと説明をこれまで以上もっともっとそれをやっていただきたい、このように願っています。

【記者】 先般、毎日新聞の報道にもありましたけれども、立地の首長さんとしてこれまで常々安全について一番大事であるということをおっしゃっていました。

そうした中で最近になって、原子力の安全を審議する委員会、さまざまな委員会がありますけれども、そのメンバーの方々が一方的に事業者の方だけを集めたりとか、あるいは審議する対象の関連企業からお金をもらったりというふうなこともあるんですけども、こうした「原子カムラ」とされている体質を明らかにするようなことが最近出ているわけですけども、まず原子力委員会で今回明らかになったことについて市長はどういうふうに感想をお持ちですか。

【市長】 私もちょうど長計の委員もさせていただいて、原子力委員会の皆さん方もいろいろな話をさせていただいておりますけど、「原子カムラ」というと何か一つの塊みたいなイメージでありまして、確かにこのような報道がなされることは大変遺憾だというふうに思っております。ただやはり専門家といいますか、そういう皆さん方が集まって専門的なことを議論しているということも事実であり、もちはもち屋という分野でそういう皆さん方が原子力のことについて真剣に議論をされておるステージでもございますので、そういう点ではそれを一概に批判をしていくというのもどうかなという気はいたしておるところでございます。

ただ、わかりやすく、こういうことをやっているよということぐらいは出していただければこのような形にはならなかったのかなということで、常にそういうことを踏まえて、これからやはり、今、特に原子力に対する国民の関心が非常に高いときでありますから、それゆえに情報公開などをしっかりさせていただいて国民に対する安心、安全、そういうものにつなげるような体制をとってほしいなというふうに願っております。

【記者】 これまでどおり原子力推進の方だけを集めた会議を非公開ですべきだとか、それとも多様な意見をお持ちの方をオープンな場で進めるべきか、どちらのほう果たしてよろしいでしょうか。

【市長】 今の策定委員会などは、要するに、私も入れていただいておりますからいろいろな分野から選ばれていますが、そこも今一時休止、実はあすもあったんですけども中止になってしましまして、そういう中で推進の人は省こうというような何か意見もあったようでございます。じゃ、専門家という意味では、やはり専門家じゃないとわからない分野がございまして公開の中でしっかりやればいいんじゃないかなというふうに私は思っております。要するに、全然知らない者が集まってそういう議論をしても意味がありませんので、そういう意味では専門家で私はいいと思っておりますけれども、オープンな中でやっていただければ特段問題ないんじゃないかなというふうに私は感じています。

【記者】 ちょっと原子力から離れるんですけども、6月補正のほうにも上がっていると思うんですけども、先日、金ヶ崎の周辺整備構想の策定委員会が出した提言書が市長のほうに出されました。市長はそのときに「なかなか経済情勢が不透明な状況で、できるところからしていきたい」とおっしゃったと思うんですけども、改めて提言書に対する思いを。

あともう一つは、提言書の中身では3段階に分けてやっていると思うんですけども、かなり長い期間あったと思うんですね。例えばその期間、なかなか市のほう、行政がその期間、熱意をずっと最後まで保ち続けるのは難しいんじゃないのかなと思うんです。そのあたりはどのようにやっていけば担保されていくのかなというところを、もしお考えがありましたらお聞かせください。

【市長】 提言につきましては本当にしっかりと議論していただきましたし、やはり敦賀市民というのは、敦賀は港町であるという認識が非常に強いというふうに思っています。そういう意味である地域をしっかりと整備していくということは非常に重要であります。

ただ、どうしても資金面といいますか、財源が必要な分野がありますので、その熱意というのはそういうご理解をしっかりと得ていく。それと、できる分野をしっかりとやっていけば港に対する思いは市民の皆さん方にとって永遠のものであるというふうに思っていますので、例えばことはちょうどたまたま港、鉄道関係、130周年初めいろんなイベントがございましてそういうポ

インテリジェントにやはり港をしっかりと活用した、またPRができるようなイベントなども市民の皆さん方とともにやっていって、そういう思いはやはり継続をし、できるだけ早く、それと社会情勢によって、いろいろとちょっとこれ変わってくるものですから一概には言えませんけれども、できるだけ継続をしてその思いが消えないように取り組んでいきたいというふうに思っております。

【記者】 例えばあのときも川上委員長とかが、赤レンガ倉庫の早期活用というお話をおっしゃったと思うんです。なるべく1つでも2つでも早く着手することも大事じゃないかなと思うんですけども、そのあたり市長はどうお考えでしょうか。

【市長】 確かに赤レンガ倉庫というのはもう100年からたつ大変古いものでありますので、耐震初めいろんなことになりますとその事業費がどうしてもかさむということがあります。ただ、いつまでもそのまま置いておけば当然どんどんどん、100年が110年たっていきます。ということは、しっかりと耐震を早目に打たないと今度何かあったときに崩れてしまうというジレンマもございますので、そういう分野で財源を工夫しながら保存という意味も込めていけば、やはり優先順位は高くなってくるんじゃないかなというふうに思っています。

【記者】 敦賀市はいち早くクールビズを始めたたりして節電については非常に意識が高いというふうに思いますが、先日、環境省もそうですし、ほかの自治体ではスーパークールビズとかウルトラクールビズとか、さらに先をいっている自治体とかお役所もあります。敦賀市のほうでそのようなことをお考えではないでしょうか。

【市長】 今のところ特段考えておりませんが、きょうで大体27度ぐらいで風がありますからこれでちょうどいい形です。これが恐らく30度、35度を超えると、私どもも冷房は28度設定にする予定はしておりますけれども、そう暑くなってくるとまた職員の皆さん方に一度どうだということを、働きやすい環境もありますのでそういうことを含めて検討はしたいというふうに思いますが、なかなか。アロハがいいのか、そのあたり一般的に市民の皆さん方に不評を買わないような形のスーパークールビズというのも環境省が率先してやっておりますので、私ども自治体もやはり研究する必要があるんじゃないかなというふうに思います。もう少し暑くなってから一度考えさせていただきます。

【記者】 先日、瓦れき受け入れの説明会が3回無事に終わりました。市長のほうのご感想として、成果と言っておかしいですが、感触というか、この3回の説明会、どのようにとらえていらっしゃるか、市長のお言葉いただけませんか。

【市長】 全体としてのイメージは、やはり困っている人を、また困っている地域を応援しようという大方の市民の皆さん方だったというふうに思います。ただ、一部まだ心配される方も確かにいらっしゃるわけでありましてけれども、この説明会を通じて、やはり敦賀市民全体的には応援をすべきだというお気持ちが強いなということを感じました。これはご承知のとおり、市議会のほうも決議まで出していただいて応援しようということをお願いしていますので、大体市民の皆さん方も市議会の皆さん方も同じ思いじゃないかなというふうに感じました。

【木村副市長】 最後に開催した松原公民館ですか、ここでは市民からの激励の言葉もお二方からありましたので、今市長が申し上げたとおりというふうに思っております。

【記者】 また原発の話になるんですけども、大飯の再稼働について、結果的に見れば関西広域連合が一定程度容認するような声明を出して物事が動いたと。結果的に関西の意向というのがある程度影響力を持ったことになると思うんですけども、これは立地から見てよかったのか悪かったのか、どういう評価になるのでしょうか。

【市長】 電力を受けてその経済活動を活発にし、そして関西地域が発展をしてきたという経緯もございますし、そういう意味では電力を需要する皆さんも、やはりあれだけの事故があった後ですので慎重にならざるを得ない状況だということは私どもも理解はできるわけでございますし、特に西川知事のほうで国に対して関西の理解を得るようという指示というか指摘もありまして、国のほうもそういう形で動かされたようなわけではございますけれども、本来の姿がそうかなというところと少し疑問は感じざるを得ません。

ただ、私どもの地域と関西というのは非常に歴史的、文化的、いろんな面をつながりの深いところでありまして、これからも人事交流を進めたいですし、私ども地域から多くの皆さん方が働き住んでいらっしゃいます。夏には敦賀の海へ、また冬には越前ガニを食べにこよという地域でございますので、僕は余りぎくしゃくとして考えたくないというふうに実は思っております。お互いに持ちつ持たれつ、また理解をしながらこれからもお互いの地域が発展していくという、そういうことを基本的に考えたいなと思っております。

【記者】 今の関連になるんですけども、今回については関西のそれぞれの首長の意見を聞いていると、夏場15%の節電というのはとてももたないと、それもあって矛をおさめたというふうな形になっているんですね。だから大飯の3、4号についてはもうやむなしという容認にはなっているんですけども、それ以外は別だと。橋下市長もはっきり言っているんです。大飯はともかく、それ以外の原発の再稼働には反対とはっきり言っていますし、仮に今後、敦賀2号が再稼働するのかわかりませんが、していくとすれば、そのときにまた関西のほうで反対の声が起きるのではないかと思われるんですけども、これについてはどう思われますか。

【市長】 今回、夏場ということでありましたけれども、じゃ基本的に安全性ということで、もしそういうお話をされるのであれば、夏場には地震も津波も何もないんですかというふうに言わざるを得ない状況になってしまいますので、そのあたりは今まだ少し手をおろされたところで感情的な思いも入っているのかなというふうに思います。電力がやはりちゃんと供給をされて経済活動をしっかりやっていく中で、また違うご理解が得られるんじゃないかなということで期待をしております。

【記者】 今の質問と同じなんですけれども、もう少し詳しく教えていただきたいんですけども、とりあえず大飯原発は夏場の需給ということで暫定的に動かしましょうという議論だと思うんですが、このロジックがまかり通れば当然敦賀の原発はちょっと待てという話になるでしょうし、県内にいろいろ、美浜であったり高浜原発があると思うんですが、そちらのほうも大飯さえ動けばいいのかということ非常に心配されていると思うんですけども、敦賀市長として、あるいは全原協の会長として、大飯はオーケーだけでもほかはだめという今の議論の中、流れをどういうふうに見られてらっしゃるのか教えてください。

【市長】 先ほども言いましたように、基幹電源としての役割、それと国が本当に原子力をどのようにこれからやっていくのかという国の方針。前もお話ございましたけれども、ゼロ%にするのか、25%にするなど4つの案が示されてそれを今議論をしておりますので、それをまず見きわめていくしかないというふうに思っております。そういうものと絡めて今のお話の中でお答えをしていかなくちやならんというふうに思いますけれども、私どもの地域も発電所等で仕事をされている方がたくさんいらっしゃる中で大飯のあそこだけよくてほかはだめだよと言われますと、先ほど言いました安全の理屈も通っておりませんし、そういう意味では全体的なエネルギーの関係。

それと、今の約15%ができない、そして何%と言いますけれども、そのもとというのは今9割の火力、要するにこれは天然ガス、石油、石炭を含めて今電力を供給しているその状況を環境問題からしっかり考えていけば、やはり原子力がどれだけ必要になるかという、こういうこともおのずと出てくるというふうに思いますので、そういう議論を待つ。それと私どもの敦賀2号機については、今、破碎帯がひよっとすると断層ではないかという調査もやっておりますので、そういう調査結果はまず待たなきゃならんというふうに思います。ただ、美浜町さん、高浜町さんにもそういう発電所もございますので、先ほど言ったような理論の中で安全性が現時点でしっかり確保していければ稼働したいという強い思いも持っておりますし、国がやはりここでどのような形で結論をまとめていくのかということが非常に重要な時期だというふうに今思っております。

ただ、やはり感情的に、あそこはいいけどこちらはだめだというような議論はこれからはできるだけ避けてほしいなというふうに思います。真のエネルギー、また安全性、そういうものをしっかりと議論できるような環境になってほしいというふうに願っています。

【記者】 敦賀2号機の破碎帯の話は今されましたけれども、研究会でいきなり100キロで1回どれぐらいの揺れがあるのかというのを調べてみてくださいという話が出たと思うんです。僕は35キロと今まで言われていたのが100キロとすごく唐突感があつたんですけども、市長はその辺どう思われていますか。

【市長】 私もその専門じゃありませんので何キロがどうのというのとはわかりませんが、念には念をとという意味で言われたのかもしれませんが、心配し過ぎという部分もあるのかもしれませんが。そのあたりはやはり専門家によく議論をしていただければいいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして6月の市長定例記者会見を終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後 2 時10分 終了